

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	2023年11月14日
【四半期会計期間】	第45期第3四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	グリーンランドリゾート株式会社
【英訳名】	GREENLAND RESORT COMPANY LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松野 隆徳
【本店の所在の場所】	熊本県荒尾市下井手1616番地
【電話番号】	0968-66-2111
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理室長 佐伯 賢二
【最寄りの連絡場所】	熊本県荒尾市下井手1616番地
【電話番号】	0968-66-2111
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理室長 佐伯 賢二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第3四半期連結 累計期間	第45期 第3四半期連結 累計期間	第44期
会計期間	自2022年 1月1日 至2022年 9月30日	自2023年 1月1日 至2023年 9月30日	自2022年 1月1日 至2022年 12月31日
売上高 (千円)	4,168,313	4,858,716	5,732,050
経常利益 (千円)	662,292	830,860	820,119
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	479,252	590,681	428,355
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	472,171	669,855	424,557
純資産額 (千円)	9,456,488	9,934,006	9,408,874
総資産額 (千円)	19,357,928	19,301,756	19,247,131
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	46.36	57.14	41.44
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.9	51.5	48.9

回次	第44期 第3四半期連結 会計期間	第45期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2022年 7月1日 至2022年 9月30日	自2023年 7月1日 至2023年 9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	24.23	27.38

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第3四半期連結累計期間におきましては、新型コロナウイルス感染症の分類移行に伴い行動制限が緩和され、個人消費やインバウンド需要の回復もあり、経済活動は正常化に向かいつつある一方、原材料やエネルギー価格の上昇、急激な為替相場の変動など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループの主力である九州の遊園地では、書き入れ時であるゴールデンウィークにおいては、雨天による集客の伸び悩みはありましたものの、春休みや夏休み期間を中心に順調に集客でき、九州のホテルともども全国旅行支援事業の後押し効果もあり、利用者数は増加いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,858,716千円（前年同期比16.6%増）となり、営業利益は826,154千円（前年同期比36.2%増）、経常利益は830,860千円（前年同期比25.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は590,681千円（前年同期比23.3%増）となりました。

項目	当第3四半期 連結累計期間 (千円)	前第3四半期 連結累計期間 (千円)	増減額 (千円)	増減率 (%)
売上高	4,858,716	4,168,313	690,403	16.6
営業利益	826,154	606,661	219,493	36.2
経常利益	830,860	662,292	168,568	25.5
親会社株主に帰属する四半期純利益	590,681	479,252	111,429	23.3

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

・遊園地セグメント

九州の遊園地は、季節ごとに話題性のあるイベントを開催し、夏季にはアトラクションのリニューアルやプールエリアも拡大し、利用者数を大きく伸ばしました。また、新たな飲食テナントの園内への出店やレストラン店舗の建て替えなど施設の魅力拡充に取り組むとともに、利用料金の改定による収益基盤の強化を図りました。

北海道の遊園地は、ゴールデンウィークや夏休み期間を中心にバラエティに富んだイベントを開催するとともに、9月には新たな花火大会も実施しましたが、ゴールデンウィーク前半の天候不良もあり、利用者数は前年と同程度にとどまりました。

この結果、当セグメントの売上高は前年同期比295,264千円増収（+14.7%）の2,308,269千円となりました。

・ゴルフセグメント

3ゴルフ場は、施設の拡充やコース改良、ならびにコース整備に取り組み、韓国からのゴルファー客のご利用に大きな回復傾向が見られたものの、5月の天候不良等や夏場の猛暑もあり、利用者数は減少いたしました。一方で、プレー料金や割引等の見直しにより客単価は増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は前年同期比350千円増収（+0.0%）の752,757千円となりました。

・ホテルセグメント

九州のホテルは、宿泊部門では遊園地やゴルフ場利用客の利用拡大を図るとともに、料飲・宴会部門ではメニューの拡充や各種団体の取り込みに注力し、全国旅行支援事業の効果もあり、利用者数は大きく増加いたしました。また、ホテルヴェルデでは大規模な改修工事を実施し、館内の環境改善を図りました。

北海道のホテルは、宿泊部門ではビジネス客のほか、団体客や韓国からのゴルフ場利用客の取り込みを強化し、宴会部門では宴会需要の回復傾向が続いており、利用者数は増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は前年同期比411,398千円増収（+40.3%）の1,432,527千円となりました。

・不動産セグメント

不動産セグメントは、前年に一部テナントに係る土地賃貸借契約が終了したことに伴い、賃貸収入が減少し、売上高は前年同期比3,375千円減収（ 2.7% ）の121,564千円となりました。

・土木・建設資材セグメント

土木・建設資材セグメントは、バイオマス火力発電所への燃料投入業務は増加しましたが、ポゾテック等の建設資材販売や土木工事受注が減少したため、売上高は前年同期比13,234千円減収（ 5.2% ）の243,596千円となりました。

財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、19,301,756千円（前連結会計年度末比54,625千円増加）となりました。

流動資産は、1,096,918千円（前連結会計年度末比51,012千円減少）となりました。これは主に、現金及び預金、受取手形及び売掛金が減少したことによるものであります。

固定資産は、18,204,838千円（前連結会計年度末比105,637千円増加）となりました。これは主に、土地、繰延税金資産が減少したものの、建物及び構築物、その他（工具、器具及び備品）、投資有価証券が増加したことによるものであります。

流動負債は、4,970,740千円（前連結会計年度末比845,459千円減少）となりました。これは主に、短期借入金、未払金が減少したことによるものであります。

固定負債は、4,397,010千円（前連結会計年度末比374,953千円増加）となりました。これは主に、長期借入金が増加したことによるものであります。

純資産は、9,934,006千円（前連結会計年度末比525,131千円増加）となりました。これは主に、利益剰余金、その他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

「1 事業等のリスク」に記載しております。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの事業活動における運転資金需要の主なものは、売上原価、販売費及び一般管理費です。設備資金需要の主なものは、遊園地事業における遊園地施設の維持更新、新設等です。

当社グループの運転資金及び設備資金の調達につきましては、営業活動によるキャッシュ・フロー及び金融機関からの借入金等により賄っております。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2023年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,346,683	10,346,683	東京証券取引所 (スタンダード市場) 福岡証券取引所	・権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式 ・単元株式数 100株
計	10,346,683	10,346,683	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	10,346,683	-	4,180,101	-	3,767,834

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,333,900	103,339	-
単元未満株式	普通株式 3,583	-	-
発行済株式総数	10,346,683	-	-
総株主の議決権	-	103,339	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式(失念株式)が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
グリーンランドリゾート(株)	熊本県荒尾市下井手 1616番地	9,200	-	9,200	0.09
計	-	9,200	-	9,200	0.09

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	697,260	657,223
受取手形及び売掛金	309,590	290,346
商品	41,364	40,793
原材料及び貯蔵品	51,753	49,967
その他	50,961	61,201
貸倒引当金	2,999	2,614
流動資産合計	1,147,930	1,096,918
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,756,638	1,821,078
機械装置及び運搬具(純額)	436,227	407,166
土地	14,838,467	14,761,149
その他(純額)	115,791	200,611
有形固定資産合計	17,147,124	17,190,005
無形固定資産		
その他	203,104	205,824
無形固定資産合計	203,104	205,824
投資その他の資産		
投資有価証券	261,065	369,919
繰延税金資産	218,168	169,454
退職給付に係る資産	190,357	199,398
その他	80,180	70,235
貸倒引当金	800	-
投資その他の資産合計	748,971	809,008
固定資産合計	18,099,200	18,204,838
資産合計	19,247,131	19,301,756

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	96,741	71,669
営業未払金	151,698	180,337
短期借入金	4,664,660	3,914,475
未払金	449,447	328,105
未払法人税等	157,113	141,974
賞与引当金	-	58,398
その他	296,538	275,779
流動負債合計	5,816,199	4,970,740
固定負債		
長期借入金	1,537,256	1,952,665
長期預り金	2,349,222	2,294,122
退職給付に係る負債	11,350	8,975
その他	124,228	141,247
固定負債合計	4,022,056	4,397,010
負債合計	9,838,256	9,367,750
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,180,101	4,180,101
資本剰余金	4,767,834	4,767,834
利益剰余金	437,565	883,523
自己株式	3,036	3,036
株主資本合計	9,382,464	9,828,422
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,409	105,584
その他の包括利益累計額合計	26,409	105,584
純資産合計	9,408,874	9,934,006
負債純資産合計	19,247,131	19,301,756

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上高	4,168,313	4,858,716
売上原価	3,134,162	3,568,964
売上総利益	1,034,151	1,289,752
販売費及び一般管理費	427,490	463,598
営業利益	606,661	826,154
営業外収益		
受取利息	4	7
受取配当金	7,379	7,527
受取賃貸料	3,771	4,965
受取保険金	4,074	96
助成金収入	63,371	14,798
雑収入	9,776	8,544
営業外収益合計	88,377	35,941
営業外費用		
支払利息	30,312	27,039
雑損失	2,434	4,195
営業外費用合計	32,746	31,234
経常利益	662,292	830,860
特別利益		
固定資産売却益	3,953	2,965
固定資産交換差益	-	2,227
投資有価証券売却益	-	2,000
工事負担金等受入額	-	30,000
特別利益合計	3,953	37,193
特別損失		
固定資産除売却損	1,213	26,731
固定資産圧縮損	-	2,227
特別損失合計	1,213	28,958
税金等調整前四半期純利益	665,032	839,095
法人税、住民税及び事業税	118,426	223,752
法人税等調整額	67,354	24,661
法人税等合計	185,780	248,413
四半期純利益	479,252	590,681
親会社株主に帰属する四半期純利益	479,252	590,681

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	479,252	590,681
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,080	79,174
その他の包括利益合計	7,080	79,174
四半期包括利益	472,171	669,855
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	472,171	669,855
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りに用いた仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した内容から、重要な変更はありません。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
当座貸越極度額	7,180,000千円	4,480,000千円
借入実行残高	3,620,000	2,940,000
差引額	3,560,000	1,540,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
減価償却費	247,102千円	242,501千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月30日 定時株主総会	普通株式	20,674	2	2021年12月31日	2022年3月31日	利益剰余金
2022年8月10日 取締役会	普通株式	31,012	3	2022年6月30日	2022年9月12日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月30日 定時株主総会	普通株式	93,036	9	2022年12月31日	2023年3月31日	利益剰余金
2023年8月10日 取締役会	普通株式	51,687	5	2023年6月30日	2023年9月1日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	遊園地事業	ゴルフ事業	ホテル事業	不動産事業	土木・建設 資材事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	2,013,005	752,407	1,021,129	124,940	256,831	4,168,313	-	4,168,313
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,981	8,340	15,382	8,406	6,028	44,139	44,139	-
計	2,018,987	760,747	1,036,511	133,346	262,859	4,212,452	44,139	4,168,313
セグメント利益又は損失()	680,325	70,928	33,305	80,883	57,789	856,622	249,960	606,661

- (注)1. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 251,323千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	遊園地事業	ゴルフ事業	ホテル事業	不動産事業	土木・建設 資材事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	2,308,269	752,757	1,432,527	121,564	243,596	4,858,716	-	4,858,716
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,346	8,376	15,328	8,406	4,128	49,586	49,586	-
計	2,321,616	761,134	1,447,856	129,970	247,724	4,908,303	49,586	4,858,716
セグメント利益又は損失()	778,861	46,789	154,949	78,580	43,388	1,102,570	276,415	826,154

- (注)1. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 276,759千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(収益認識関係)

当社グループの報告セグメントを地域別に分解した場合の内訳は、以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	遊園地事業	ゴルフ事業	ホテル事業	不動産事業	土木・建設 資材事業	
九州	1,451,317	752,407	677,554	-	245,747	3,127,025
北海道	560,578	-	343,574	-	-	904,153
顧客との契約から生じる収益	2,011,895	752,407	1,021,129	-	245,747	4,031,179
その他の収益(注)	1,110	-	-	124,940	11,084	137,134
外部顧客への売上高	2,013,005	752,407	1,021,129	124,940	256,831	4,168,313

(注) その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸収入等でありま
 す。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	遊園地事業	ゴルフ事業	ホテル事業	不動産事業	土木・建設 資材事業	
九州	1,771,030	752,757	998,902	-	233,076	3,755,767
北海道	536,068	-	433,625	-	-	969,694
顧客との契約から生じる収益	2,307,099	752,757	1,432,527	-	233,076	4,725,461
その他の収益(注)	1,170	-	-	121,564	10,520	133,254
外部顧客への売上高	2,308,269	752,757	1,432,527	121,564	243,596	4,858,716

(注) その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸収入等でありま
 す。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	46.36円	57.14円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	479,252	590,681
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	479,252	590,681
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,337	10,337

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2023年8月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

中間配当による配当金の総額	51,687,115円
1株当たりの金額	5円
基準日	2023年6月30日
効力発生日	2023年9月1日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月14日

グリーンランドリゾート株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
福岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 一昭

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内野 健志

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているグリーンランドリゾート株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、グリーンランドリゾート株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。